

(2024年10月30日開催、東京)

株式会社野村総合研究所
2025年3月期第2四半期決算説明会

質疑応答 (Q & A)

説明者： 代表取締役 社長 柳澤 花芽
代表取締役 専務執行役員 安齋 豪格

質問者1人目 (アナリスト)

Q1：海外で下期に見込んでいた回復が遅れるとの説明だが、どの程度か。何で補完するか。

A1：国内の金融 IT、IT 基盤が好調であり、海外の落ち込みを十分に補完できると考えている。

なお、海外の売上収益約 100 億円の下振れは、分解すると上期約 30 億円、下期約 70 億円である。

Q2：金融 と基盤という説明があったが、金融 IT セグメント、IT 基盤セグメントで別々の話か。それとも金融機関向けの基盤ソリューションか。

A2：金融機関向けが好調であり、(それとは別に) IT 基盤も全般的に好調である。

Q3：金融 IT は今期分の受注が見えていて、海外分の補完は確度が高いと考えてよいか。

A3：概ね大丈夫だと想定している。

Q4：開発案件への AI 適用は、他社に比べて迅速だと思う。事例についてご紹介いただいたが、業績への寄与はどの程度を想定しているか。来期の利益に数億円から数十億円を見込んでよいか。

A4：顧客向け SI 案件等で増収に伴う増益効果についてのご質問と理解した。現状、AI コンサルティング案件や PoC は活況である。2024 年 3 月期は下期だけで約 100 件の案件が積み上がっている説明をしたが、2025 年 3 月期上期はそれを上回るペースで進捗している。顧客は AI に大規模な投資をすところまで踏み込めておらず、AI をどこにどのように活用すると効果的なのかを検討している状況である。また、AI 活用の前提としてデータ整備の案件は、いくつか出てきている。既に手掛けている案件の中にも AI 活用に発展する可能性を見出している。数字で説明するのは難しいが、現状は以上の通りである。

Q5：IT 基盤の好調は、データ整備の案件が寄与しているか。それとも、情報セキュリティやクラウドの案件が好調なのか。

A5：IT 基盤サービスの好業績への寄与は主に情報セキュリティやクラウドの案件である。データ整備は、産業 IT や金融 IT（がフロントに立っている）案件である。IT 基盤（の要員）と一緒に取り組む案件もあるが、IT 基盤が単独で取り組む案件（顧客向け AI 案件）は無い。

Q6：社内のシステム開発への AI 適用は、どの程度のコスト削減効果があるか。スケジュール感、金額感を伺いたい。

A6：金額感をお伝えすることはまだ難しいが、今年の 12 月から来年 1 月頃に（生産革新の STEP3 の）目処が立ち、来期から徐々に本番のシステム開発へ適用していく計画である。

Q7：AI 活用により開発人員が来期に 2 割削減というイメージではなく、3～5 年で 2 割削減と見てよいか。

A7：一気に効果が出るものではなく、徐々に進んでいくと想定する。AI を活用した生産革新では、同時に、AI に限らず、基盤を共通化するなど様々な効率化や改善の取組みを一昨年から実施しており、効果が出始めている。AI 活用による効果は、既存の取組みに上乗せされる。

質問者 2 人目（アナリスト）

Q1：データセンター設備の減損処理は、期初計画では見込んでいなかったという理解で合っているか。OCI（Oracle Cloud Infrastructure）へ移行する分の現行設備は、全て減損したか。来期以降の減損対象は残っているか。

A1：期初計画では見込んでいなかった。OCI への移行が当初計画に比べて速く進んだことで、減損処理を行う判断となった。OCI 移行に関わる設備は全て減損しており、来期以降に減損する対象設備はない。但し、一部の顧客が現行設備を使用しているため、その分の費用は今後も発生する。

Q2：現行設備と OCI で二重に発生するコストが解消される時期はいつ頃か。

A2：約 2 年先と想定している。

Q3：産業 IT は、2025 年 3 月期第 1 四半期と第 2 四半期ともに受注と利益率が厳しい状況である。端境期と説明された第 1 四半期と同じ傾向が続いているのか。下期は改善する見込みか、それとも上期と同様の傾向が続くか。

A3：インボイス制度導入に係る特需が、2024 年 3 月期第 1 四半期と第 2 四半期にあったため、この

反動減は2025年3月期第2四半期にも影響している。新しい大型案件は（上流工程が）始まっているものの、（開発フェーズに至るには）数カ月かかる。新しい案件の受注の積み増しと合わせて、下期の業績を伸ばしていきたい。

Q4：第2四半期は第1四半期のトレンドが継続しており、何かが悪化した、状況が変わったということではないという理解で良いか。

A4：ご認識のとおり。

Q5：産業ITは、世間一般の受注トレンドとNRIの状況がだいぶ異なると思う。主要顧客の投資が端境期にある状況は、年間を通して続きそうか。それとも下期には回復しそうか。

A5：産業ITの既存顧客では、投資抑制がしばらく続く顧客がいくつかあると思う。一方、新しい顧客の獲得は2024年3月期から取り組んでおり、大型案件の内示もある。既存顧客の投資抑制をカバーできると見ている。

Q6：海外は、第2四半期の損益が前期比でかなり改善した。地域別に、北米、豪州、その他に分解して数値イメージと要因を伺いたい。

A6：海外の第2四半期における営業利益は前期比約12億円改善した。内訳は、北米Core BTSが1桁後半億円、豪州とその他地域が各々1桁前半億円である。

Q7：豪州は、前期比でも第1四半期比でも改善していると思う。この背景と継続性を伺いたい。

A7：第1四半期比で売上収益は厳しい状況が続いている。コスト効率化は昨年より継続的に進めており営業利益は僅かではあるが改善した。

Q8：コスト削減の効果は出たが、受注環境は第1四半期と同様に改善していないということか。

A8：ご認識のとおり。

質問者3人目（アナリスト）

Q1：OCIへの移行により二重コストが解消した場合、コストはどの程度下がるか。今回のデータセンター設備の減損処理による効果が来期に出る印象を持つが、来期の増益貢献について伺いたい。

A1：新しいOCI基盤の活用がどれだけ進展するかによってインフラコストが変わるため、増益効果を量的にお伝えするのは難しい。また、減損したことでランニングコストは減少するものの、その金額は比較的少額である。

Q2：現状の売上規模を維持すると仮定すると、コスト削減効果はどの程度か。

A2：そのような試算は行っていない。

Q3：国内での金融 IT の受注が強いが、来期も同じようなペースでの成長を期待できるか。あるいは、高水準で横ばい、微増など、どのような感触を持っているか。

A3：レガシーシステムのモダナイズ案件は多くの金融機関で進めなくてはならない状況であり、需要が強い状況は続くと考えている。加えて、フィナンシャルグループが銀信証連携によって様々な利用者の期待に応える動きが始まっており、新しい IT 需要が生じると考えている。加えて、産業 IT の顧客が銀行や決済などの金融サービスをビジネスモデルに取り込む動きも始まっていることから、来期以降も活況が続くと見ている。

Q4：個人的には上方修正する余力はあると思う。できるけどしなかったのか、慎重に考えたのか、ニュアンスを教えてください。

A4：売上収益は、例年に比べて産業 IT や海外が想定ほど伸びていないため注視が必要と思っている。営業利益は十分に達成、場合によってはアップサイドを期待できている。

質問者 4 人目（アナリスト）

Q1：約 20 億円のデータセンター設備の減損が発生したとの説明だが、キャッシュフロー計算書を見ると固定資産の除売却損が約 27 億円とあるため、データセンター減損の正確な金額を教えてください。

A1：説明した 20 億円のほかにも恒常的な減損処理があり、それが差異になる。データセンター設備に関わるものは概ね 20 億円である。

Q2：産業 IT の顧客開拓について、パイプラインの説明があったが、期待する業種等について伺いたい。

A2：いくつかあるが、グローバル製造業は投資意欲が旺盛で新しい案件をいただいている。また、不動産業でも新しい案件のお声がけをいただいている。

Q3：投資を抑制しているのは、大手の小売業とあってよいか。

A3：特定の 1 社だけを指している訳ではなく、流通業の顧客で抑制している顧客が複数ある。

Q4：NRI の複数の大口顧客で投資抑制が起こっている背景は何か。

A4：顧客の事情がそれぞれ異なるため、共通的に申し上げることは難しい。会社の業績状況や投資余力などでご判断されていると推察する。

質問者5人目（アナリスト）

Q1：海外の売上収益を100億円下方修正しているが、通期の営業利益の見通しはどう変わるか。また、海外の回復が遅れている場合に、来期業績の展望、達成に向けた考え方を伺いたい。

A1：海外の下期の営業利益は概ね上期並みの水準と考えている。つまり上期は14億円の利益であったため、年間で30億円を少し下回る程度と見ている。一方、期初の時点では、海外の営業利益は年間50数億円を示唆するコメントをしていた。ここから20億円強下振れする想定である。中計最終年度にあたる来期は、連結の売上収益および営業利益の目標はしっかり守っていくが、海外の売上目標1,500億円は、あきらめるわけではないもののやや達成は難しいかもしれない。不足分は国内でしっかり埋めていく。

Q2：現時点でのキャピタルアロケーションの考え方について伺いたい。現時点では業績見通しが変わらないが、追加の自社株買いの可能性は低いと考えてよいか。

A2：キャピタルアロケーションの方針については従前から変更はしていない。しっかりと株主還元も重視しながら進めていきたいと考えている。業績の見通しについてはいくつか不確定な要素があるため、第3四半期の結果を見て、必要があれば変更していきたい。その時に（株主還元についても）お示しするものがあれば、お出ししたい。

以上